

万 防 時 報

2017年 8月28日 第21号

平成29年 通常総会とシンポジウム特集号

平成29年度通常総会の概要

開催日時：平成29年 6月15日（木） 14：00～19：00

会 場：主婦会館 7階 カトレア

第1部 通常総会 14：00～14：50

平成28年度経過報告の後、竹花理事長を議長に選び、次の議事に入った。

- ・第1号議案：平成28年度事業報告と決算報告について
3月の国際会議も含めた事業報告と決算報告を行い、承認された。

- ・第2号議案：平成29年度 事業計画と予算案について
3月10日に発した「万引対策強化宣言」の実現に向けた事業の展開を計画した。予算案も含めて承認された。

- ・第3号議案：定款の一部変更について
店舗に関わる犯罪・重大な迷惑行為の防止と万引きだけでなく、店内で起こる犯罪も含めて対応することとした。

理事・監事に加えて、評議員制度を追加し、事業拡大を見越して事業推進の迅速化が求められる。一方、事業の運営に関して意見を頂ける仕組みにした。

- ・第4号議案：役員の異動について
理事は新理事4名も含めた16名の体制とし、監事も1名増員2人体制とした。

加えて、新設した15名の評議員の方々には、万防機構の運営に建設的なご意見をいただくこととした。

第2部 国際会議の「万引対策強化宣言」の実現に向けて 15：00～17：00

（1）国際会議の報告：菊間政策・広報委員長

3月の国際会議で大会コーディネーターを務めた、政策・広報委員長の菊間千乃理事により、力強い報告がなされた。国際会議の報告書を読んでみようという気にさせるに十分な報告であった。

（2）「盗品等情報DBを活用した万引防止システムの調査研究」事業の推進（ドラッグストア）：佐藤理事

平成29年度の補助事業として、（一財）ニューメディア開発協会が受注した事業であり、万防機構が全面的に協力している事業である。

（3）緊急対策「外国人による集団窃盗対策」：竹花理事長、エス・ピー・ネットワーク：熊谷様、日本チェーンドラッグストア協会：石田委員長、セブン&アイ伊藤様、ユニクロ：佐藤様、警察庁生活安全企画課：深見様

近年ベトナム人の万引が急増していることを中心に、議論された。

基本はお店として万引をさせないことが第一ですが、ベトナム人等国際的な課題もあり、難しいこともあるが、情報の共有等も含めて継続的に追跡してゆきたい課題である。



（4）「渋谷プロジェクト」（書店）の報告：竹花理事長、若松委員長、丸善ジュンク堂：難波様、日書連：船坂様

今年のメインテーマでもある地域社会の対応の在り方について、詰めた話し合いが進められている。

第3部 挨拶

警察庁生活安全局長 山下史雄様

挨拶と激励を受け、更に、全国の万引対策の事例の報告をいただいた。

第4部 意見交換会 17：30～19：00

東京都青少年治安対策本部本部長 廣田耕一様より、挨拶をいただいた。

警察庁生活安全企画課 都市防犯対策官 細川真宏様の乾杯により意見交換会がスタートし、各箇所ではいろいろな意見交換がなされた。

最後に、当機構の普及推進委員長 若松修理事、中締めで終了とした。

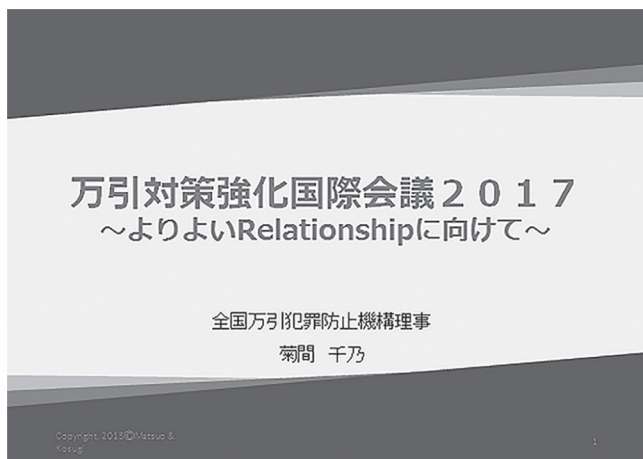
第2部 国際会議の万引対策強化宣言の具現化に向けて

（1）国際会議の報告

全国万引犯罪防止機構の理事兼政策・広報委員長を務めさせていただいております菊間と申します。よろしくお願いいたします。



【スライド1】

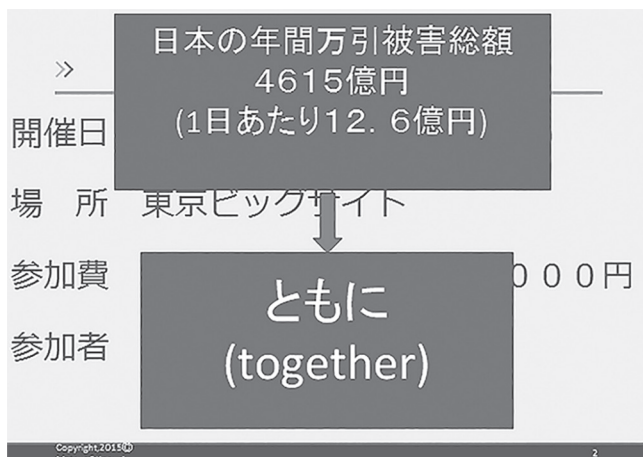


今日、参加の皆様に『万引対策強化国際会議2017』という冊子を配らせていただきました。これは3月の国際会議2日間で話したことが、完璧に記録されていますので、これを読んでいただければすべて分かるのですが、おそらくご出席者のなかで最初から最後まで読む方は1人もいないだろうと。皆様お忙しいと思いますので、もちろん参加くださった方も多いと思いますが、もう1回復習の意味も込めまして、特に私が心を動かされて、これはすごいなと思った試みなどを中心に簡単にお話をさせていただこうと思います。20分お時間をいただいておりますので、よろしくお願いします。

【スライド2】

まず、ビッグサイトで今回2日間、平日に行いました。会費は会員が5,000円、一般は6,000円、当日は7,000円ということで、1日目は400名の方に来ていただきました。これは単純計算をすると、先ほども収支報告でありましたが、参加費だけでも240万円ぐらいいただいたんですね。ただ、日本の万引の現状をここでもう一度振り返ってみますと、全国で年間の万引被害額は4,615億円、1日当たり12.6億円の被害が起こり続けていることを考えると、まだまだだなという感じがしました。

そして、今回のテーマは、こちらです。「ともに (together)」をキーワードに会議を開催させていただきました。今回、お配りした報告書の冒頭見開き1ページのところに「発行に寄せて」ということで、私も文章を寄稿させていただきましたが、私はそこで「Relationship」という言葉を使わせていただきました。意味としては同じです。官民、民民、日本とアメリカ、そこにとどまらず、万引を撲滅しようと本気で思う人たちが協力をしあって、この犯

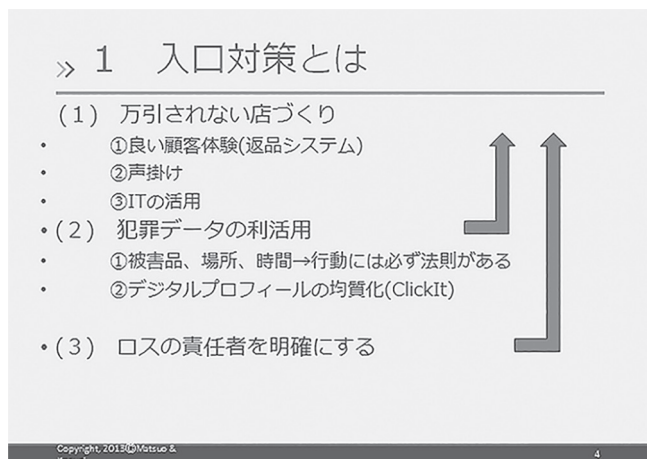


罪に立ち向かっていこうという決意を新たにした2日間ではなかったかと思っています。

【スライド3】

主にこの2日間の会議で話し合われたことをまとめると、万引の対策について入口をどう防ぐかという入口対策と、出口をどうするかという出口対策、そしてもう1つは再犯をどうやって防止するかという3つに分けられるのではないかと思います。

【スライド4】



まず、入口対策ですが、万引されない店づくりをしようという話がリード教授からありました。リード教授の報告は、報告書の5ページから掲載されています。まず、よい顧客体験をしてもらうことが大事だということでした。皆さんもそういう認識だと思いますけれども、98%はよいお客さんです。たった2%の犯罪者がいる。その2%の犯罪者のために98%のお客様が嫌な気持ちをしながらい物をするのは本末転倒ではないでしょうか。

報告のなかでは、例えば「盗まれやすい高価なものだからということで、鍵をかけて戸棚のなかに商品を入れておく。これは駄目です」とおっしゃるアメリカからのゲストがいました。それはお客様にとって comfortable ではないから。やはり、手に取って、実際に動かしてみようのかということが分かるようにする。そのうえで、ではどうやって万引を防止するか。その方がおっしゃっていたのは、同じ棚のなかから短時間のあいだに複数個、物が盗まれたら、自動的にアラームが鳴るシステムをその棚に設置しているということでした。そうでない限りは、一般の方が1個取って、物を見るぶんには何の問題もないというシステムをつけている、と言っていました。

日本の電器量販店などを見ても、例えば携帯電話を買いに行くときに、携帯電話が紐でついていて、しかも電源は入っていないで、全くどう動かしていいかわからない。あれは確かにすごく不便で、いい顧客体験ではないと思うんですね。一方、例えば Apple のショップに行くと、Apple のショップは自由に持って、店のなかを歩くこともできますし、電源もちろん入っているし、ネットもつながるんですね。ただ、お店のなかに警備員の方がたくさんいます。警備員の方はたくさん配置していても、でも、消費者がその商品をどう使いたいと思うか、実際に体験させてあげようという売り手の気持ち、消費者側に伝わってくるなと思います。間違いなくいい顧客体験です。そういうことをアメリカの報告者の方がおっしゃっていたのではないかと、私は自分の実体験から思いました。

あとはレシートなしで返品を受け付けるシステムを採用しているというお話もありました。これは、商品を買ったときに、その商品をスキャンすれば、いつ、誰が、どういう方法で支払ったのか、カードなのか、現金なのか、そういうことが全部分かるデータをお店のほうで持っているの、お客様が返品に来た時にレシートを持っていなくても、返品を受け付けているということでした。通常のお客様は商品を買ったら、レシートを捨ててしまう。だから、返品に来たときにレシートを持ってこないと返品を受け付けませんということ自体が、お客様にとっては親切ではないので、うちはそういうことはしないようにしていると。

ただ、犯罪者が盗んだものを、さも購買品であるかのように返品してくるケースもあるらしいんですね。そういうときは、例えば1カ月のあいだで同じ商品の返品がいくつ以上続いたら、その商品については返品を受け付けないというルールをお店で決めていて、それに引っかかった場合には返品を受け付けないようにしている、と言っていました。お客様に対してどういうサービスをしながら犯罪を防ぐかということ、細かく細かく考えていらっしゃるなという気がしました。

総括として報告書にも書いてありますけれども、ネガティブな部分を追いかけるのではなく、ポジティブな部分を特定して、そこをきっちり管理していくのが万引対策の基本ですというお話をいただきました。

お客様への声かけは、リード教授がおっしゃっていたのですが、これは本当に歴史上、人間が初めて人にものを売り始めたときから、ものを盗むという犯罪はあって、そのころから一番有用な万引防止策は声かけだったという記録が残されているようです。

あとでお話ししますが、高齢者に対する万引対策としても声かけが最も効果があるという報告も、今回の会議のなかではされました。お店に入ってきた人に声をかけることで、その人が犯罪をするのをためらう、そういう状況、それが万引されない店づくりにつながるのではないかとのご報告でした。

ITの活用は、先ほどお話しした、どういう状態になったらアラームが鳴るか、防犯カメラの画像をどのように使うかというところを、一般のお客様に心理的な負担をかけずに、むしろ一般のお客様はそれに対して協力的に、お店のほうもそれだけやってくれてありがとうと言ってもらえるようなかたちで、ITを活用していくにはどうしたらいいかという観点からお話を頂きました。仮に防犯カメラ等がお客様に心理的不安や負担を与えるのだとしたら、それを上回るサービスをお客様に提供すればよいのだというお話で、なるほどなと思いました。

2番の犯罪データの利活用ですが、これはリード教授の報告です。被害品、場所、時間を逐一記録していくと、そこには必ず法則が出てくるというお話でした。人間の行動には必ず法則があると。先ほど「万引防止年間チャート」をお配りしましたが、あれもただ単に書いているわけではなく、いろいろな経験則に基づいてつくられているものです。

リード教授の試みは、もっとそれが進んでいて、いくつかのスーパーマーケット、家電量販店といった小売店と協力をしてモデル店をつくり、そのお店でいろいろな万引対策を試みるのですね。実証をして、そこで万引がどれだけ減ったか、どこで万引が発生したか記録を取りながら、このやり方は万引に効果があるね、このやり方は効果がないねということで、行動科学の面から万引対策を考えていく

ということでした。アメリカはそこまでやっているんだなと驚きました。

例えば、日本でしたら、コンビニエンスストアなどでは、よく新商品を販売するときに、モデル店でまず最初に販売をしてみる、四国だけで売ってみるとか、それで調子がよければ全国展開をするということをよく聞きます。そういうかたちで大きなチェーン店だったり、どこかで協力して、こういうモデル店ができれば、そこでまず万引対策としてこういうものをやってみようという試み、そこでの結果を踏まえて、どういう対策が日本の万引に対して効果的なのかを実証してみるのも、いいのではないかと思います。

2番のデジタルプロフィールの均質化、これはClickItというものですが、これはアメリカで今ちょうど進められている最新のテクノロジーであるというご報告でした。これは、防犯カメラがカメラの前を通った人を撮影すると、その方が持っている携帯電話のWi-Fi、あとは車のキー、Bluetooth、そういったものの情報を全部検知するらしいんですね。ただ、その方の個人情報には取らない。もちろん映像ですから、名前も分かりません。それで、その被写体に識別番号を付ける。例えば、1234Dという識別番号を付けるんですね。そうすると、その方がまた何日後かに来店したときに、例えばその人が犯罪を犯したら、その人は1234Dなので、その防犯カメラをさかのぼって1234Dと入れると、その人が何日前に来て、そのときは何を買った、1回でもカードを使って精算していれば、そこからその人の個人情報が分かって、犯人の逮捕につながるという仕組みらしいです。

日本でもしこれを導入しようとしたら、怖い、怖いと皆さんから反対されると思いますが、純粋に万引対策ということだけを考えると、すごいところまでアメリカはしているんだなという感じを受けました。これが今、アメリカで推進中のテクノロジーだということです。

そして、3つ目の入口対策としては、ロスの責任者を明確にしましょうということです。今回、アメリカからご報告に来ていただいたゲストのうち、お二人は、大きな組織の副社長でいらっしゃるのですが、もともとはスーパーの防犯対策の1人だったと。警備員の1人だったんですね。その方が、どうやったらお店のロス率を下げられるかと、いろいろ考えて、方策を立て、お一人の方はそのお店のロス率を55%も下げたということです。そういう成果がアメリカでは評価されて、警備員から副社長になったとのことでした。

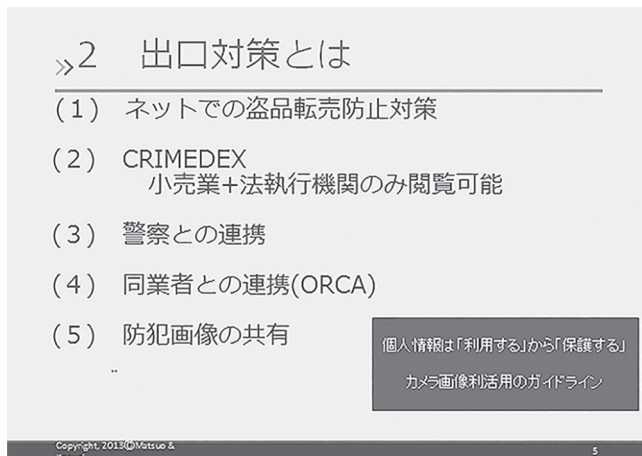
アメリカンドリームだと思いましたが、それだけではなく、そもそも、ロスプリベンションに対する考え方、トップの考え方がアメリカと日本では違うのではないかとこの話がありました。

日本では、万引があつたり、在庫管理の数字が合わないときに誰の責任になるかといえば、現場責任者、担当マネージャー等、店長と現場で話が終わってしまうけれども、アメリカではロスプリを企業のトップが、企業の重要な問題として受け止めているからこそ、大胆な万引き対策ができているというお話を頂きました。

結局、今、私が言った万引されない店づくり、犯罪データの利活用も、一担当マネージャー、一店長がいくら声高に会社に話しをしたところで、実現は難しいと思うのですね。やはり、会社のトップがどれだけ万引に立ち向かう気持ちを持つか、それが大きいのではないかと。そこが明確になっていけば、万引されない店づくり、そもそも万引をする人が家を出てから万引をするまでのあいだに、いろいろな

フェイズがあって、いろいろな人に会って、犯罪を犯すところまでいくのですが、その途中でその人たちが万引をやめるという選択をする、そちらにそういう可能性がある人々を誘導することもできるのではないかとというご報告が、入口対策としてはありました。

【スライド 5】



2 出口対策とは

- (1) ネットでの盗品転売防止対策
- (2) CRIMEDEX
小売業+法執行機関のみ閲覧可能
- (3) 警察との連携
- (4) 同業者との連携(ORCA)
- (5) 防犯画像の共有

個人情報「利用する」から「保護する」
カメラ画像活用のガイドライン

Copyright 2019 Matsuo & Kato 5

続いて出口対策ですが、まず最初は先ほどもありました、ネットでの盗品転売防止対策です。これは日本のヤフーの事例を紹介していただきました。ヤフーでは、利用者からは非常に不評だということですが、まず配送の本人確認ができてからでないとオークションには参加させないとしているということでした。

また、携帯電話、カーナビ、これは万引の被害品としては著名なもののようですが、そういったものを販売するときには製造番号の記載義務も課すと。そうすれば、それはどこから流れた商品なのかが分かるからということでした。IT、オークションを使った犯罪は割に合わないことを、やろうとしている人に知らしめることは大事だと思います、ということがヤフーの報告者の方からのお話でした。

アメリカの報告者からも、盗みにはリスクがありすぎる、盗むのは難しい、盗んでも何の利益にもならないと犯罪者が思う、それが抑止には非常に効果的だということがありました。

2 番目の出口対策は、大変驚いた試みですが、CRIMEDEX です。CRIMEDEX と検索していただくと、CRIMEDEX のホームページが出てきます。これは、アメリカ小売業と法執行機関のみが閲覧可能な犯罪者のデータ集約サイトです。CRIMEDEX に登録するとき、あなたはマスコミ関係者ではないですか、小売業の人ですか、法執行機関の人ですかという質問があって、認められた方しか閲覧することができないんですね。閲覧者にはパスワードが配布されているようです。

CRIMEDEX には、今、アメリカで1万人以上の方が登録をしています。そしてCRIMEDEX のなかには、1万5,000人以上の犯罪者情報が入っています。過去に捕まった人であれば、その犯罪者の情報が全部入っている。防犯画像も共有化されています。アメリカでは、防犯画像を一般のテレビに流すとか、まったく関係のない人に無作為に流すことはよしとはされないけれど、それを同じ被害を受けている小売店の方たちのなかで共有することに関しては何の問題もない、むしろ共有するべきだという考えが浸透しているということでした。だから、CRIMEDEX というサイトができると思うのです。

自分のところが犯罪被害に遭って、犯人は取り逃がした

が、防犯カメラに映像が写っていたという場合。被害に遭った小売店の方がその防犯カメラの映像をCRIMEDEXに載せる。そうすると、それを見たほかの1万人の会員から、これはうちでこのあいだ捕まえた人と似ているよとか、盗まれた商品も書きますから、うちでこの商品が盗まれたときの映像はこれですよという情報が、アメリカ中からたくさん集まってくるということです。それで、あつという間に犯人の特定、逮捕につながるということでした。

情報の共有が、日本では個人情報の問題もあって前に進んでいませんが、ここが日本の万引対策が大きく前進するかどうかのキーポイントになるだろうと思いました。このあとのディスカッションで、そのあたりの話は詳しくしますので、お聞きいただきたいと思います。

3 目としては、警察との連携です。これは、福島県警の方からご報告をいただきました。福島県では、ドラッグストアチェーンと防犯ネットワークの構築をしていますということで、具体的にどうやって犯人を捕まえるということまで小売店と警察が連携しているかという話をいただきました。

丸善ジュンク堂からは、医学書の万引で相当の被害を受けていたところ、半年ぐらいかけて、大阪府警と協力しながらようやく犯人を捕まえたというご報告がありました。先ほど竹花理事長から、今後、埼玉県警との連携も考えているというお話がありました。さらに各地域の警察とそこでお店を展開している小売店の方たちが協力することで、万引対策がもっと進んでいくのではないかと思います。

そして、4 目が同業者との連携です。これはORCAと書いてオルカと読みますが、アメリカで地域の集団窃盗(ORC)に対抗する一般の対策協議会をORCAといっています。集団窃盗は、地域で集中して起こるようです。

例えば、A スーパーというスーパーがあるとして、全国のA スーパーが狙われるわけではありません。東北地方の、例えば岩手県のA スーパーが狙われたら、そのA スーパーのまわりにあるスーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアも一度に狙われます。集団窃盗の人たちは、その地域にいるのです。その人たちが全国を転々として、いろいろなところで犯罪を犯すわけではない。そうすると、全国に展開しているお店が社内全体で統一して万引対策を取ることももちろん大事だとは思いますが、地域でお店を展開している他業種の人たち、同業者の人たちと、密な連携をしていくことが、集団窃盗については特に重要ではないかという示唆をいただきました。日本でも少しずつORCAの取り組みが始まっていると聞いています。

そして、最後が防犯画像の共有というお話です。個人情報、利用するから保護をするんですね。個人情報は危ないものだ、扱いづらいものという考えから入っては、本来の個人情報保護法の捉え方としては間違いです。個人情報は、みんなが利用したいものだし、利用すべきものだからこそ、ルールをきちんと決めて、保護するところは保護しましょうというのが、もともとの個人情報保護法がつくられた立法経緯です。だからこそ、カメラ画像活用のガイドラインをつくりましょうという話に今なっているのだと思います。これは先ほど理事長のご報告だと、もう少しで発表になるということなので、これがまた発表されれば、防犯画像の共有についても進んでいくのではないかと思います。

3 再犯防止策とは

- (1) 修復的司法
万引犯罪に特化した教育プログラム①成人向け②青少年向け
- (2) Crime Accountability Partnership Program **再犯率3%**
- (3) 万引き犯への民事的制裁(損害賠償請求)
- (4) 高齢者万引対策
万引と認知機能の低下の直接的関連なし
生活困窮レベル者が万引き犯ではない
単身者の割合が多い

Copyright 2018 U Matsuo & Co., Ltd.

6

そして、最後の3つ目ですが再犯防止策です。弁護士の立場からすると、一番この報告に驚きましたし、すごいなと思いました。万引は厳罰化したところで減らないというのが、アメリカの結論だろうと思いました。日本のなかでは、万引という言葉が軽すぎる、万引という言葉をやめたほうがいいんじゃないかとか、もっと窃盗だということを認識させようとか、法定刑を厳しくしたほうがいいんじゃないかなど、いろいろな意見が出ています。

でも、おそらく厳罰化したところで、万引は減らないだろうと、私は個人的に思っています。いろいろと万引の本を読んだり、皆さんのご報告を聞いていると、そういう単純な問題ではない。やはり、なぜ人のものを盗むのがいけないのかという当たり前のことを、しっかり教育することが大事ではないかと思います。

アメリカでは、万引犯罪に特化した教育プログラムがあるということです。1番の修復的手法のプログラムに関しては、全国48州の裁判所と連携をして、万引に特化した3～4時間のカリキュラムが行われているそうです。動画を見ていただいて、そのあとに振り返りのテストをする。もう1回動画を見て、またテストをする。その繰り返しなのですが、やはりそれを受けている人のほうが、ただ単に「あなた、懲役何カ月」「罰金いくら」と言われて、また元の生活に戻っている人に比べたら、再犯率が格段に低いという結果があるそうです。

2つ目の Crime Accountability Partnership Program も似たようなものですが、これはおそらく先ほどの発展系かと思いますが、ご報告をいただきました。これは、犯罪者が捕まったときに、裁判所でまず質問をする。いくつか、その人に質問をして、何回も繰り返している窃盗の常習者だと、なかなかこのプログラムは受けられません。初めて犯した、あとは話を聞いて、この人は更生の余地があるなと思ったら、小売業者が犯人を捕まえるためにかかった費用、実際に小売業者が受けた被害額、それを全部、犯人に弁償させようという、自らの費用負担で万引に関する教育プログラムを受けてもらう制度だということです。万引き犯の50%ぐらいの人がプログラムに入るとのご報告があり、プログラムに入った方の再犯率は3%ということでした。これは非常に効果があるプログラムだということがわかります。

そしてこういったプログラムを実際に現地で取材し、研究している香川大学の先生からもご報告をいただきました。こういうプログラムを日本でも導入し、日本の万引犯罪者がこういったプログラムを受講できるような仕組みをつくっていければ、またひとつ再犯防止策としては大きい

のではないかと思います。

4つ目として、高齢者の万引対策です。これは日本特有の問題で、アメリカでは高齢者の犯罪、特に万引はまったく問題になっていないということで、アメリカのゲストの皆さんは、驚いていました。高齢者万引対策については、万引と認知機能の低下に直接的関連性はないという報告がありました。もう1つ、生活困窮レベル者、日々の生活が苦しいので食べ物を万引してしまう、そういう万引犯罪者もまた少ないというご報告もありました。そうすると、どういふ人が多いのですかと聞いたところ、単身者の割合が多いということでした。単身者で万引をしてしまった高齢者に、「万引をためらおうと思ったのはどういうときですか。でも、やってしまったのはなぜですか」と質問すると、やめようかなと思ったときは、声をかけられたときだという回答が多かったとのことでした。ですから、高齢者の方がお店に入ってきたときに「いらっしゃいませ」「今日は何をお探しですか」と、当たり前の何気ない言葉をかけることが、その方の孤独感を和らげることもつながるでしょうし、万引という犯罪をその人が行うのをとどめるきっかけにもなるのではないかと、というご報告を受けました。

【スライド 7】

まとめ

- (1) 実証に基づいた万引き対策
- (2) ITの活用
- (3) 官民、民の犯罪に対する協力体制
- (4) 諦めない気持ち

Copyright 2018 U Matsuo & Co., Ltd.

7

最後にまとめですが、結局このなかで実証に基づいた万引対策ですね。実際にどういう動線にしたら、ものが盗まれる、盗まれないということをお店のなかで実証実験をしたうえで、対策を考えることがあってもいいのかなと思いました。

そして、ITの活用です。

それから、官民、民の犯罪に対する協力体制。

そして、何より一番大事なのはこれではないかと思うのですが、諦めない気持ちですね。もともとこの国際会議を始めることについても、理事会のなかでも反対意見というか、どうなんだろうという話がありました。でも、理事長が「どうしてもやるんだ。これはやらなければいけないんだよ、日本の万引のために」と言って、実現しました。私はとても大きな成果があった会議だと思っています。

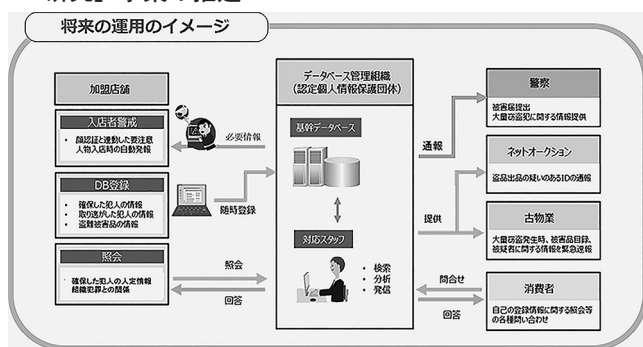
企業活動全体のなかで、ある程度、万引としてこのぐらいのロス率が出るのは仕方ないと、万引き被害等込みで事業計画なりが立てられているというお話も聞くことがあります。

しかし、アメリカの方たちとお話すると、そういう感覚はないんですね。絶対に何としても万引犯に自分たちの売上を持っていかせないぞと、自分たちが汗水たらしてつくった商品、それをみすみす犯罪に利用されるなんて許せ

ないという根本の、すごく強い思いがあって、それが万引の最前線で働いている方はもちろんですが、各企業のトップの方たちも、そういう思いがあって、だからこそ、ものすごく強いリレーションシップができて、情報共有ができています。次から次へと万引犯罪は手を替え、品を変え行われていくので、それに対抗する対策も取れているのではないかと思います。

私たちも今回、非常に大きな刺激を受けて、既に3月からいろいろなプロジェクトが進んでいますので、この諦めない気持ちをもって、数年後に第3回の国際会議が開かれる頃には、日本はこうして万引対策で世界に誇れるものをつくれるようになった、と言えるように頑張りたいと思いますし、ぜひ皆様にご協力をいただきたいと思います。すみません、ちょっと長くなりましたが、以上です。ありがとうございました

(2)「盗品等情報 DB を活用した万引防止システムの調査研究」事業の推進



○佐藤 それでは、事務局からご報告申し上げます。スケジュールどおりですと、あと5分しかないんですね。簡単にご報告を申し上げます。

盗品等情報データベース (DB)、盗品等というところには大きなメッセージがございまして、これは今、菊間理事からご報告のありましたような、アメリカにおける情報共有は一定の条件下で許されていることが、日本では大変にエデュケートするような状況があります。これも本来であれば、盗品等ではなく、盗難情報 DB と表現の仕方をしたいものですが、これについて皆様方のお手元の資料4ページから7ページ、先ほどご報告のありました ORCA というプロジェクト名称で今年の事業の目玉として万防機構は全力投球をするものでございます。ただ、事業の主体はニューメディア開発協会様でございますので、そこに対して万防機構が全面的に協力をするかたちのプロジェクトの進め方になります。

盗品等情報 DB といった場合に、これは盗品に関する DB という意味合いもございますし、万引犯に関する DB という意味合いもございます。それから、もう1つ、万引犯罪に関する情報の DB という意味合いもあるわけですが、その3つの意味合い、それぞれの条件下で、例えばドラッグストアで化粧品が盗まれたと。それは同じ化粧品がスーパーさんにもあるし、ホームセンターにもある。これを企業の壁を越えて、あるいは地域の壁を越えて情報共有したいと、今、小売業における情報共有はアメリカの場合に許されているというお話がございましたけれども、日本ではまったく取り組まれていないのが実情でございます。

その手前で、同じグループ内に属するコンビニエンスストア、GMS、ここで情報共有ができていくかというと、正式には情報共有をしていない状況があります。これをど

うするかということで、万防機構は平成17年6月23日に設立しましたが、先ほどご紹介を申し上げました定款のなかに、既に DB の構築事業を盛り込んでいるわけでございます。当時から DB が必要と、当時からアメリカの状況は分かっておりましたので、アメリカのように情報共有をしたいということで取り組んでまいったわけですが、これまでも何回か万防機構としての緊急提言をいたしまして、そのなかで DB の構築を提言してきたわけでございます。

先進国における盗品情報の DB の構築状況ですが、これはアメリカに LERPnet、イギリスの CheckMEND という各種のデータベースが既にできあがっておりまして、警察当局がそれを持っている場合もございますし、民間企業が主体となって DB を構築し、そこに警察署が加わる仕組みもございます。あるいは地方行政がこれを主催する。あるいは商工会議所が主催をする。さまざまなかたちで DB の整備をしています。アメリカでは、日本のようにドラッグストアの店頭から化粧品が盗まれるという関心ばかりではなく、例えば美術品がある地域では盗まれたと。それが一定の地域で再販売されている。これについての DB の必要性ということで、各国とも目的が違いますので、DB の主体が変わっている。わが国でも、実は平成24年度に警察庁がこれを一度、わが国でも DB をつくろうという取り組みをされましたが、主として資金的な理由で、DB づくりには大変大きな資金が必要なために断念をされました。

そういうなかで、万防機構は万引犯罪の巧妙化、スピード化、あるいは悪質化、これに対してセルフ販売小売業のなかから DB のニーズに関する要望が出ておりましたので、これに取り組むということで今年度、契機になりましたのは、このプロジェクトに実は資金源として機械工業振興会 (通称 JKA) が機械工業補助事業ということで、非常に大きな予算をつけていただきました。それをニューメディア開発協会が応募をされて、そこに万防機構が協力をする。補助金額は、補助費が4,000万円、それに通常、補助費という自主財源1,000万円をつけて総額5,000万円のプロジェクトでございます。万防機構はここに委員を派遣するとともに、事務局運営のサポートを行うという位置づけでございます。

委員会には警察当局、行政から若干のオブザーバーが参加をするということで、来年の3月までのあいだにお手元の ORCA プロジェクトのなかに記載されましたような項目についての検討、主として万引防止に関する情報システムを構築するのが1つの大きな仕事です。それから、それをこの委員会に参加されている業界団体、ドラッグストア、アパレルなどさまざまな団体が参加されていますが、この店頭をお借りして、実証実験をする。ダミーの犯人をつくって、そこに対するシステムの効用を実証実験をすることを来年3月までに実施します。これは、そういうシステムをつくるのがゴールではございません。それをいかに小売業、主としてセルフ販売の小売業のなかに広めていくかというのが、来年度以降の仕事になります。

実質、もう7カ月間しかございませんが、万防機構は、内容的にもタイミング的にも千載一遇の機会ととらえて、全面的に協力をさせていただく姿勢でございます。以上でございます。

(3) 緊急対策「外国人による集団窃盗対策」

検討会メンバーによるパネルディスカッション

○竹花 私の右側に座っているのは、先ほどご紹介しました警備会社兼探偵会社兼、何かよく分かりませんが、な



ぜか広く小売業における組織犯罪の状況をよくご存じの方です。私の聞いているところでは、熊谷さんの会社は、小売業の皆さん方と個別に契約を結んで、その店で行われる万引を減らす活動について契約をしている、その取り組みをしているということです。ですから、いろいろな店の万引の状況をかなりよくご存じです。その熊谷さん、組織的な万引を日本人はやってないんですか。

○熊谷 日本人がやっていないということではないとは思いますが、先ほど菊間先生からもありましたけれど、やはり儲けにならない、危険性がある、やってもあまり利益がないというかたちなので、よくある少年グループが昔よく地域で万引を繰り返していたところも、今はあまり多くはないだろうと。特に先ほどご紹介があった海外の取り組みは、既に日本がいかにリスクマネジメントに対してお金をかけずに危機感がないかということで、法律も古物法も含めて、いろいろと警備業法も含め、古い法律なのでなかなか変えていくのも大変だと思いますけれど、日本人でもあることはありますが、今は逆に外国人のほうが多い。

このあいだもご報告をしましたけれど、だいたい私どもで把握している職業性盗難というかたちですね。先日のニュースでも、ベトナムの方たちを介護の研修のために呼ぶということですが、このあいだ協力をさせていただいた、ベトナム人窃盗団の検挙をした大阪府警の国際捜査課の方もおっしゃっていましたが、やはりむしろから日本に来るときのパンスというか、借金をさせられてくると、来てから日本での待遇の違いで、かなり何年か前から外国の研修生がいなくなって探してくれとお願いをされたりしたこともあるのですが。そういうところで影響が出てくるので、今は外国人が多いのかなとは思っております。

○竹花 その外国人も、ベトナム人ですか。

○熊谷 そうですね。去年、一昨年と私どもが扱った外国人が平成28年が1,904名、確保人数とすると2,156名ですが、このなかでダントツでベトナムが第1位、100名を超えています。そのほか中国、韓国、ブラジル、フィリピン、それからこのところの傾向で多くなっているのはモンゴルです。逆にグローバル化しているので、SNSで日本はこうやったら万引ができるよということがかなり紹介されているようで、私たちもネット上の関係もいろいろと検索をしています、そういう状況だと思えます。

○竹花 ありがとうございます。ユニクロの佐藤さん、あなたは私に「ベトナム人にずいぶんやられているんだ。こ

こ4～5年、急速にユニクロにおける万引が増えたのはベトナム人のせいだ」と何度も訴えましたが、それは本当ですか。

○佐藤 はい。弊社のなかの報告と、前にある機関誌にも書かせていただきましたが、3年半前からかなり弊社の売れ筋商品の量が多い窃盗が頻発しまして、都内の店に私服と警備員1名の方に入っていていただいて、実際に摘発した事例の集計が、これは継続してやっていますが、最初の年、翌年とも検挙して警察に引き渡した方を100としますと、8割が外国人、欧米人はいなくて、そのうちの約9割がアジア人、そのうちの8割がベトナム国籍の方と、これが事実でございます。

○竹花 ありがとうございます。

○佐藤 直近は先日も申し上げましたが、新たにモンゴルのご夫婦がこの前、トラベルバッグ何リットルですかね。80リットル入りぐらいの大きな旅行バッグに弊社の下町のお店で弊社の商品、シャツを含めて130枚、これはうちの警備員が検挙して、最寄りの警察署の方にご返却に来ていただきましたが、新たな稼ぎとしてモンゴルの方が入ってきております。その目的で来日したということになっております。

○竹花 ありがとうございます。何を彼らは狙っているんですか。ユニクロはアパレルですね。ドラッグストアでも同じような状況があるんですか。

○石田 ドラッグストアの商品で言いますと、先ほども挙がっていました化粧品、あるいは医薬品、健康食品、これらは特にインバウンドの需要、日本で買い物をされている方、訪日の方に非常に人気のある商品ですが、そういう商品がやはりアジア各国で日本製、メイドインジャパンの化粧品、医薬品はかなり人気があるということで、そういう傾向があるかと思えます。

○竹花 ありがとうございます。そうすると、スーパーでも同じようにやられていますか。

○伊藤 イトーヨーカ堂で防犯対策を担当している伊藤です。スーパーでは、やはり季節ごとの衣料品がかなり狙われています。冬場でしたらダウンジャケット、今年の冬一番挙がったのが紳士のブランド肌着ですね。BROS、B.V.Dといった1枚2,000円、3,000円を超える肌着が狙われだして、やはり需要によってかなり盗るものが変わってきますので、その都度、対策も変えていただかないと本当にずっと追いかければなしの状態になっております。

○竹花 ありがとうございます。彼らの犯行の仕方の特徴的なことはありますか。組織的といいますけれど、どのように組織的ですか。

○伊藤 時間もないのでパワーポイントを準備したなかで、切り取りで紹介していきます。紳士ブランド肌着の品減りが、棚卸しの際に、今年の下半期に急増いたしまして、これはどういうことだと盗難報告をヨーカ堂では課していますが、去年1年間では1件もありませんでした。現実には1店舗でBROSのブランドだけで約30万円ぐらいない店

が続出しておりました。今回、カメラを向けよう、警備員も重点巡回をしようということで、この3カ月で3件、20万円を超える犯行が発覚しました。

そういうなかでは、やっと犯人の映像も撮れたら、これが半年前に先ほど言ったようにダウンジャケットを狙っていた犯人だったということで、車のナンバー等々も取れているのですが、なかなか追いかけることができないところが現実です。やはり組織的に、主力のメンバーとしては同じですが、手先のメンバーはその都度替えて、車で大きく行動している状況ですね。狙う商品も、どこから注文が入ってくるのか、変わってくるという状況でございます。

○竹花 ありがとうございます。彼らを捕まえたときには、大人しく捕まってくれるんですか。

○伊藤 まったく捕まえられません。高齢者の対策と違ひまして、高齢者は捕まるということで減少しますが、外国人のほうは正直、何とか追い払う、こういうところの重点商品が分かって、追い払うところまでが現実で、ほとんど捕まえることができません。

○竹花 ああ、そうですか。追い払うことはできているんですか。

○伊藤 下にも書いたように、まず店のなかで、なくなっている商品が分かることで、それで店のほうで警備員だけではなく、店の従業員も一緒になって予防することで、そうすると確かになくなっている、盗られているなということが認識されますと、みんなの目で守るようになりますので、その付近に来た、例えば外国人の方だったら声をかけましょう、また夏場ですね。こういったマスクをしている人が来たら、声をかけましょうということで追い払うことで、全体の品減りの数値は年々下がっております。

○竹花 ありがとうございます。彼らは何か、すぐに出るとか、強盗的になるという話も聞きますけれど、熊谷さん、その辺はどういう状況でしょうか。

○熊谷 役割が各自ありまして、主犯格と見張り役、店内では一斉には来ませんので、バラバラに入ってきます。各自がスマホでのやり取りしかしませんので、たぶん見ている方たちだと、関係者だと分からないところがあると思います。そういう役割分担でやっているほうが多いかなと思います。

○竹花 捕まえられるんですか。

○熊谷 いえ、私どもは捕まえる方法としては、私どもは調査会社でも何でもありませんので、警備と調査を持っているだけで、そこで私どもは特殊というか、先ほどの人数ぐらいの部分で捕まえていますので、その人間の関係からいろいろとネット上で探していき、本人たちの動き、実は主犯格とブローカーが商品をさばきます。

皆さん方の商品が、たぶん山ほど、彼らの隠れ家に写っている映像もネット上で出ています。防犯シールも貼っているんで、どこのお店かも分かるのですが。なぜシールを剥がさないかという、まわりのラッピングが傷付いてしまうのですね。そうすると商品の価値が落ちること、日

本商品の証明であるということで、そのグループ分けをしています。

そうして、店内には、まず見張り役が普通の客として入ってきて、警備員がいるぞとか、防犯カメラの位置だとか、先に情報を送ってから主犯格が店内に入ってくるので、たぶんちょっとした動きがあると、やめようということできっと出ていってしまう。それで、なかなか捕まえるのが難しいということだと思います。

○竹花 分かりました。ありがとうございます。あまり時間もないので、現状をすべてきれいに紹介することはできませんが、今、皆さんのご報告にもあるように、多くの東南アジアの方々が日本にやってきて、万引が非常にしやすい国だと見られている。

今日のこの国際会議の資料にもございますが、警察庁は1年で1,800名を超えるベトナム人を万引で検挙している。1年だけそうだったらいいんですが、何年もこういう状況が続いている。これは1つの大きな治安の要素をつくりだしているものだと感じています。別にベトナム人に限ったわけではありませんが、こうした組織犯罪が今、主に外国人によって行われている実態を捉えて、外国人の組織犯罪対策にいかに関わり向かうか、私ども新たに外国人による集団窃盗対策について集中的に検討を行い、警察等も参加をしていただく方向を打ち出そうということで、対策が始まったわけでございます。

アメリカの警察は日本の警察よりもっと忙しいわけでありまして、いつ銃弾が飛ぶか分からない。野球をしていても、死ななければいけない。亡くなった方はおられませんでしたが。そういう国になりますので、警察をどうやって動かすかを小売業者の方は考えたんですね。

そうして、自分たちで調査できることはできるだけ調査をして、犯人情報、被害情報、どんな人が主犯で、どこでさばいて、ブースターといいますが、実際に万引をする人ですね。その人の上の人、さらにその上の人、ブースターは万引する人ですから、いくら捕まえても代わりがいるわけですね。組織は温存されていくわけです。その組織を根絶やしにするために、小売業者の方々は捕まえたブースター、実際に万引をしている連中から情報をたぐり寄せて、彼らが盗品を処分している先まで突き止めて、1枚の大きなチャート図をつくって「ここまで調べたけれど、あんたたち、やらなかね」と、こういうかたちで警察に持っていくわけですね。警察は、さすがにそこまでやられますと動かなければ仕方ないということで、動かしていった。そういう歴史をアメリカは持っている。

そこから私どもは、やっぱりわれわれも、もう少し情報をきちんと整理して、警察の人たちにも知ってもらおうじゃないかと。警察は警察で1,800人も捕まえているのですから、どういう情報を持っているのか、その持っている情報も小売業者側に、捜査に影響を与えない範囲で取ってきてもらったらいいじゃないか、教えてもらえばいいじゃないか。そういうなかで、こうした犯罪についての対策強化をしようよというのが、この委員会の目的です。

警察庁の深見さん、今、私が言ったことについて、警察庁は反対でしょうか。

○深見 万引ですけど、窃盗犯人ですから、窃盗犯人を捕まえるところは日本で警察だけです。はっきりいまして。当然、やるべき話であります。

平成27年の統計ですが、来日外国人で万引で捕まった人

が約2,200人です。このうちベトナムの方が900人ちょっとで、ほぼ半数近くを占めております。中国の方が630人、この2つの国で1,500人を超えています。では、日本人は何人捕まったのだということで、7万5,000人近くが捕まっております。

当然、ベトナム人が、犯罪の報道等でも、数のうえでも、すごく伸びてきたのは、本当に最近の傾向でございまして、平成27年の統計でいきますと刑法犯、いわゆる窃盗、泥棒、傷害、強盗、殺人等で捕まった来日外国人は6,187人います。このうち1位は中国の方で1,848人ですが、2位がベトナムの方で1,475人（約23.8%）です。10年前の平成17年を見ましたら592人です。非常に伸び率があるところです。

当然、捜査はそれぞれの都道府県警察、警察庁のほうでも組織犯罪対策の国際部門のほうで分析、指示、調整をしておりますし、警視庁と先ほど紹介がありました福島県警さんでは、チェーンドラッグストア協会さんと情報共有をしております。警視庁とチェーンドラッグストア協会さんが大量万引の情報を仕入れましたら、次はどこで起きるのだと予測をもとに、警察署に注意警報を出して、警察署から各店舗に注意喚起を行うシステムとか、タイムリーな情報共有システムを組み、取り組んでいるところですので、各府県でもこれが広まればいいなということで、警察庁でも、各都道府県警察の担当者に福島県さんと警視庁さんは非常によい取り組みをしていますよと推奨をしているところでございます。

ベトナム人の国際グループの犯罪ですが、既に検討会に1回、2回と出られた方はご存じだと思いますが、中国人は昔、例えば新宿で組織犯罪が非常に目立ったときには、中国における地縁、血縁をもとにしたグループが形成されていましたが、ベトナム人は日本に来て、日本語学校、例えば近くに住んでいるとか、SNSで知り合って、どんどんグループ形成をしていくパターンが多いです。

なぜかといいますと、1つの特徴としてベトナムのチャットアプリに、いわゆる日本でいうLINEのようなアプリでZaloがあります。ベトナムでよく使われている。それは、近くにいた人が出てくるらしいです。電話番号ではなくて、近くにいるという位置関係で出てくる機能もありまして、近くに住んでいるベトナムの方がどんどん分かって、友だち紹介ですね。そういうものを使って、比較的、本国での地縁ではなく、こちらで知り合った方とやる。

先ほども紹介がありましたようにバンス、本国での借金返済でどんどん追い詰められて、そちらのほうにいつてしまうということで、今、とにかくベトナム人の方の犯行で在留資格で目立っているのが留学生ですね。およそ半数は留学生がやっているということで、東京都の治安対策本部でも、留学生の方に対するパンフレットを出しております。

また、ベトナム人の集住地域がありますが、この辺では群馬県伊勢崎市、千葉県八千代市、横浜市泉区、そういったところにあります。別にこの集住地域が悪いわけではありません。集住地域が、ベトナム人の犯罪集団の隠れ蓑にされてしまう。潜伏、温床になってしまうということで、行政、警察で取り組みをしているところです。西日本では姫路市が2,000人ということで、そういった取り組みもしておりますので、企業のCSR活動で、例えば集住地域対策、留学生の支援といったものも考えて、根元を絶つことを警察、行政と一緒にやっていけたらと思っております。

○竹花 ありがとうございます。今、お話しいただいたように、警察庁でもベトナム人を含めた外国人の組織的な

万引犯罪に強い関心を持っていただいております。改めて、今、それが分かりました。まだまだ各都道府県警察における取り組みは、ばらつきがあるように感じております。ぜひとも警察庁のご指導で、全国どこでもこうした万引に対して福島、あるいは警視庁のような対策が進められるようにご指導いただければと、改めて皆さんを代表してお願いをいたしたいと存じます。

ところで、盗んだものをこの人たちはどこでさばいているんですか。誰か、おっしゃられますか。熊谷さん、お分かりになりますか。

○熊谷 ネット上でさばいているものもあります。先ほど言ったようにグルーピングをするので、各地で盗んだ品物をすべて仕訳をして、ブローカー的な役割の方、これが写真撮ったりして、ネット上でやり取りをして、買わないか、交換しないかと。あとは本国に持って帰っています。ネット上でさばく、例えばオークションでさばくというのは、先ほどのヤフーさんとうちは取り引きがあるので、ヤフーさんもあれですけど、ネット上でやるよりは友だちのなかで「来週からベトナムに帰るんだ」と言うと、「おお、じゃあ、いいアルバイトしないか」ということで投げかけて、「この荷物を持っていってくれ」と盗難品かどうか分からないで運び屋をやらされている留学生もいます。

そのようにネット上でベトナムの管理をやっている者と、日本で持ち込む買い取り店舗も実は把握しています。ここに持ってくるぞというところがあるので、留学生さんの学校のここに行っている人たちだといくと、その店のなかで写っていた画像と告知した人間たちが同じ学校に通っていてと。

先ほど言ったように、そういうものをドラッグさんだったらドラッグさんだけを専門にやるわけではなく、軒並み歩いているところを行くので、量販店にも行けば、アパレルにも行く。特にそのドラッグさんだけというよりは、できればそのようなところの情報も一緒にやらないと、ドラッグストアさんだけで狙っている犯人だと思っていたら、実は量販店でやっているのも同じ犯人グループだということもあるので、その辺はそのようにしてさばいています。

○竹花 ありがとうございます。それは、日本国内で市場があるという、それもあるのですが、どちらの市場が多いですか。

○熊谷 たぶん、今、見ている限りはベトナムに持って帰っています。実際に運びましたよという確認があるので、むこうの飛行場で降りて、そちらの関係者に渡して、例えば行く前にお小遣い（アルバイト料）をもらっているの、こうやって渡しましたという写真を大きいダンボールでそのまま、手荷物ではなく荷物として預けるので、こんな大きいカートをとくさん引っぱって、そこで渡している。そして、むこうでさばくかたちです。

○竹花 見てきたような話ですね。

○熊谷 そういうものを本人たちが写しているの。

○竹花 ああ、そうですか。それがウェブに流れているのですか。

○熊谷 ウェブというより、本人たちのやりとりで。

○竹花 ああ、そうですか。いや、佐藤さん、商品がベトナムで値札付きで売られているという話を憤慨してお話ししてくれましたけれど、本当ですか。ええ、ベトナムで値札付きで売られているらしいじゃないですか、ユニクロの商品が。

○佐藤 そうですね。ネット上で得た情報でもありますが、あとは弊社のお店はありませんが、生産卸がありますので、そちらの情報からベトナムのホーチミンから近い、空港から近いところに日本製品を買い取ってくれる店がけっこうあります。そのなかで日本で、先ほど出ていますドラッグストアさん、弊社、特に化粧品、日本製品ですと、いい値段で買ってくれる。

先ほど出ました、どのように証明しているかというのは、一応、弊社で被害に遭った、もしくは被害協力をいただいた愛知県警さん、長野県警さん、それぞれ捜査段階でこちらから私の持っている写真のご提供等々で可能な範囲で教えていただいたなかで申しますと、実際、新聞沙汰にもなった部分がありますが、先ほど出ました国内のベトナム人がSNSで店頭価格の半額で販売するものと、実際に先ほど出ました帰る飛行機に乗る、これは有名な話ですが、ベトナム航空の副操縦士とCAさんがお金をもらって運んでいた例があります。

あとは弊社のインターネット事業部からの情報ですと、今はブロックできているんですが、ベトナム人の名前でインターネットに発注をして、決裁カードは日本人の名前だということが何年か前に通っていきまして、そのあたりをトレースしていくと、国際宅配でベトナムに送っているということで、かなりいいお金になりますので、その3通りだと聞いています。

名古屋のケースで詳しく教えていただいたのは、犯罪捜査が全部終わったあとにお伺いしたのは、一部新聞報道にもありましたが、3人グループでしたが、アパートに大量の商品がございまして、彼らの国内の同胞と、盗品を処分したお金が入る口座に残高が1,000万円ぐらいあったとお伺いしております。それが2年半ぐらい前でしょうか。

そのとき、弊社の被害品を返却いただいたのですが、ちょうど春夏もので、かさが少ないものですから、60点か、70点ぐらいですね。全部、社内の直近のSQ別のロスをデータで検索しましたが、彼らからヒントを得まして、その犯人は名古屋に住んでいる学生さんでしたが、弊社で被害に遭った店は三重県寄りの店、郊外の店でやられておりました。なので、店舗は幅広く活動されています。

○竹花 分かりました。敬語を使われて、ご丁寧ですね。

こういう状態にあるなかで、皆さん、いったい誰が何をすれば、この状況は、そういつまでも続けさせないぞというように、できると思いますか。いったい、どうすればいいですかね。今まで、おそらくイトーヨーカ堂も含めて、相当の努力をしてきて、なお、こういう状況が続いている。

ベトナムに行けば、空港近くで日本の値札の付いた万引商品が公然と売られている。どんどんベトナム人の若者が借金をしてやってくる。日本でアルバイトをしようと思っても、借金を返すほどの金額が得られない。そこに甘い声がかかってくる。万引をする。1回ぐらい捕まっても、日本ではすぐ懲役になることはない。入管法上、懲役1年以上の有罪判決を得ませんと、退去強制ですね。要するに日

本からむこうに送り返されることはない。

そういう状況のなかで、そしておそらく捕まっているベトナム人は900人というお話でありましたけれど、私が先ほど言ったブースターですよ。万引をしているやつです。その上で処分をして、大きなお金を儲けている人は、どれぐらい捕まっているでしょう。そういう捕まえ方しか、今のところできていないのではないかな。

先ほど警察庁の方がおっしゃられましたが、日本にできあがった緩やかな組織だという側面もベトナムの場合はあるようですけれども。それにしても、やはり役割分担があるはずで。うまい汁を吸っているやつが必ずどこかに眠っているはずで、そういうところまで追いかけていくのは非常に大変な状況もあるでしょう。

そういう状況のなかで皆さん、いったいこの状況をどうすれば打開できると思われますか。伊藤さん、意見はありますか。

○伊藤 今、ヨーカ堂で私が中心にやっていますが。今は犯行映像等々、カメラの画像を含めて非常に精度が上がっております。こういうなかで、今日、来られている警察関係の方、機械警備関係の方に一度ご協力をいただきたいのですが、ここの犯行被害映像ですね。被害が分かったあとに、いかにその映像等々で立件して、通常逮捕をしていただけるかということを、先週もある警察の方にご協力をいただきまして、炊飯器を盗難した犯人をカメラの映像と目撃証言ですね。そういったところから通常逮捕をいたしました。別件でもありましたし、また明後日、被害届を書きにくんですけれど。これも映像だけで通常逮捕していただきました。

そういうかたちで、本当に被害が起きた。まだ、弊社のような大きいショッピングセンターですと映像の中断等々も出てくるとは思いますが、ドラッグストアさんでしたら映像の中断もなく、車で入ってくる映像からすべて撮ることも可能だと思いますので、このあたりで、どここの映像があり、どういったものまで押さえてあれば通常逮捕に持っていけるのか。

また、機械警備を含めた警備会社さんには、こういったことをきちんとマニュアルにさせていただいて、被害が起きたときにパッケージ的にすぐ被害届の簡素化ではありませんが、きちんとこの情報とこの情報だけを集めてくださいというかたちが整って、警察に持っていける。そういったマニュアル的なものができると、ちょっと変わってくるとは思います。

○竹花 分かりました。1つは、万引犯人だと思われる者が画像に残された場合、それをもとにどうやって警察に検挙を進めてもらうか。それが誰であれ、どんな立場のものであれ、そういうかたちでもっと効率的に検挙活動が進められないかという話ですね。要するに検挙を進めようと。検挙を進めることで、万引を防げれば。

だけど、伊藤さん、代わりはなんぼでもおりまっせ。なんぼ捕まえても、あかんのと違いますか。

○伊藤 今のところ、この被害届を出すだけで止まっていますので、現実を考えれば、私は無駄な作業だなと思っています。警察に、被害がありました、例えば先ほどの肌着が30万円盗られましたと。カメラ映像でナンバーまで撮れた映像もありましたが、やはり警察のほうで、これでは無理ですと。でも結局、何が無理だったか分からない

ということで、無駄な作業ばかりをしている。

もう1回、そのあたりの立件できるポイントをきちんとつくってもらって、ここまでがそろえば通常逮捕してもらえるのだということの、今、行っている、流通のなかでいろいろ皆さんでデータベースを使っている、その作業が半分無駄になっているので、もう1回、その辺をきちんとできるかたちにしたいです。

○竹花 分かりました。時間がないので恐縮ですが、要は防犯画像に写っている万引映像と、その彼が盗んだ商品が一致するかどうかが問題ですね。たぶん、今おっしゃった商品の特定ができたと思うんですね。でも、多くのアパレル、あるいは化粧品もそうでしょう。彼がこの映像で盗んだ品物がこれだという特定ができないことには、警察は動けない。それはやむを得ないことですね。そこでは、捜査が持っている困難さ、あるいは限界があることは頭に置いておかなければいけない、と私は思います。

伊藤さんには釈迦に説法かもしれないけれども、警察の検挙は非常に有効であることは間違いないけれど、そこだけにはなかなか委ねきれないと思っているんですけど、その辺はどうですか。ドラッグストアでも、いろいろな取り組みをしておられると思いますけれど、どんな感じでしょうか。

○石田 昨年のこの場でもご報告をさせていただきましたけれども、ドラッグでも7企業2,000店舗で情報共有を行っております。

先ほど警察庁の方からもありましたように、昨年暮れからは警視庁の方にも入っていただいて、東京都内で起こっていることを共有して、実際に検挙に至った例もあります。

当協会としては、実はこの秋から実験を本格的に稼働ということで、全国組織で、全加盟企業で全国を9区のブロックに分けて、その取り組みをしようと思っています。そのなかで、冒頭に理事長よりお話がありましたように、各企業のなかでも少し温度差がある部分はわれわれがもっときちんとやらなければいけないことですが、それと同時に今日、お集まりの皆さん、各団体あるいは企業の方とも業界や企業の垣根を越えて、また今もありました画像の共有を、いろいろと新しい試みのお話もありましたので、その辺にうまく参加させていただきながら、やっていければいいなと思います。

○竹花 ありがとうございます。今、私が議論をリードしているようなかたちになっていますが、やはり警察の捜査にとって有効な情報を集約して、犯人情報、被害情報、できたらこの犯人がこれを盗んだという情報を何とか被害者の側で、できるだけ整理できないか。そのための仕組みがないかというのが、1つの大きな課題だろうと思います。その辺をまた具体的に都道府県警察側の立場で、こんな情報がいいよな、こうなればやるよという情報もいただいて協力体制ができることが、われわれが敗北感を持たないで済む大きな1つの方法だと思います。

もう一方で。佐藤さん、何か。

○佐藤 理事長、敗北感があります。ずばり、その言葉がびたりときたので、ちょっと。それは3つあると思います。今はハエたたきなんですよ、結局は。おっしゃったように黎明期、十数年前、私が中国に初めて出張に行ったところに現地で聞いた月収がその当時で2万円前後だったものが今

は5万円になっていますが、ベトナムの方の今の平均月収が1万5,000円ぐらいと聞いています。弊社の商品ですと平均2,000円、3,000円の小売ですが、そうなるという商品ですね。そこそこの商品です。日本の化粧品だと、ちょっとしたクリーム、ファンデーションで5,000~6,000円、資生堂とか、ソフィーナとか、そういうものが半額で売れても仕入原価がゼロですから、いいお金になります。

先ほどお話に出ていた留学生が、入国をするときに正当な目的で来られているけれど、ほとんどの人が所得を得る方法が悪いことは分かっているけれど、声をかけられたら、やらざるを得ない状況になっている現実と両方から攻めていかないと、根本解決はしないと思っています。ズバリのアイデアがあるわけではないですが、伊藤さんがおっしゃったように、われわれの現場としては情報を当然、データベースができるという期待感がありますが、まずはアナログの共有を業界の垣根を越えて、小売のなかで共有しようというのが1つです。

2つ目が、国を動かすといいますが、やはり教育になるのですが、日本で犯罪を犯したときに日本の刑法で処罰されますが、そのことによるデメリットを国としてきちんと申し入れることが1つ必要なのかなと。それから、あとはわれわれ小売のグループと警察とのもっと密なりレーションですね。この3ポイントを同時にやっていかないと、それぞれ個別のハエたたきばかり、個別に経費をかけてやっていますので、うちは規模だけは大きいですが、潤沢にそこにお金をかける余裕もありませんので、双方向からやらないと厳しいのかなと、すごく感じたんですね。皆さんのお話を聞いていて。

○竹花 ありがとうございます。今、3つのポイントが示されました。国として、この問題について動いてもらえないかということですが、今までのお話を聞いていただくと分かるように、こういう犯罪への対策、特に窃盗の対策は、犯人を検挙することもさりながら、処分先をなくしていく取り組みが非常に大きいと思います。熊谷さんの話でも、だいたい盗られたものはベトナムに行って、高値で売られている。そういう現実があるから、日本での万引は続くわけですね。したがって、日本で盗られたものを売らせない仕組みがあれば、それはそれなりに大きな意味、効果があるわけですね。

どうでしょうか。警察庁の深見さん、私はあなたのそれが所管なのかどうか、よく分かりませんが、実は万防機構は警察庁に対して、この処分先であるベトナムの警察とも連携をしてもらって、今、むこうで好き放題に売られている日本の盗難品を売れない仕掛けづくりをできないかという依頼をしています。これが功を奏せば、今の日本におけるベトナムの方の万引はたぶん半分になる。いや、もっとそれ以下になるだろうと思っているのですが。いかがですか、あなたの考えは。

○深見 先ほど理事長とユニクロの佐藤さんが言われたのは当然の話ですが、ベトナム警察と日本の警察は意外と交流がありまして、そういった申し入れも国際関係のほうに聞いたら、されているそうです。日本での犯罪収益等がそちらに持ち込まれて、さばかれるルートがあることは申し入れをされているということです。

なかなか、そういった根本の撲滅には時間がかかるのかなと。日本警察を挙げて、振り込め詐欺と10年言っていますけれども、いまだになくなっていないところもあります。

全然関係のない話ですが、これだけ情報技術が発展して、いろいろな決裁方法ができて、外国から「まだ日本とアメリカは磁気カードを使っているじゃないか。早くICカードに全部しないか」と言われて「では明日からします」と言えますかという話もありますので。その辺は時間のかかることだと思っております。

あとは店舗の防犯対策ですね。店舗の防犯対策を私の目から見ると、もう少し優先順位を上げて投資していただいてもいいのかなと考えております。私は、はっきり言って現場警察官です。警察庁といいますけれど、20年以上現場におりますので。警察署にも10年以上勤務しております、去年もそうです。ドラッグストアの方が被害届けを持ってくるんです。ドラッグストアのチェーンの方には申し訳ないのですが。

被害日時が1カ月前の棚卸しから今日の棚卸しまで商品100点、十何万円相当を盗まれました。被害届を出します。期間は1カ月間、場所はここだけ、犯人は分かりません、防犯カメラは残っていません。また、発生間もない届出を受けたときに、すぐ交番の者が行って「防犯カメラを見せてください。これは連続犯行をしますから」ということでも、「いじり方が分かりません」というのもよくあるので。店舗側が感じる警察に対するリレーションの問題もあるでしょうけれど、皆さんのほうでもその辺、もう1回、点検してください。お集まりの方は店舗の指導ができる方ですので、その辺のところをよろしくお願いしたいと思います。

○竹花 あなたは、なかなかいいね。言いたいことを言って、それは万防機構のスタイルですから。石田さん、悪口を言われてどうですか。

○石田 先程も申し上げましたように、そういう部分もまだ企業間で温度差があります。もともとロスを年間の利益の計画に組み込んでしまっているという話もありました。そういうことがあるのは事実ですので、そうではなく撲滅するということで、協会としてももっと動いていきたいと思えます。

○竹花 ありがとうございます。今、石田さんの話のなかに防犯画像を活用することも検討の俎上（そじょう）にこれからのぼっていくだろうというお話がございましたけれども、私はこの防犯画像の共有活用システムは、警察の捜査にとってどうかというよりも、今まで万引を押さえられてきた現状に、何度も何度もやられては困るわけだから、彼らが来たときには十分な警戒ができるような、そうした警戒能力を高めようという仕組みだと思うのですね。そういう意味で、やはり今、警察庁の方がおっしゃったように、業界の側でできることが残されているのであれば、それは徹底してやっていくこともまた大事で、警察に検挙してもらうことも1つあるけれども、そこだけには頼らないで、自分たちでハエをたたかない、ハエを寄りつかせないという仕掛けづくりが大事ではないかと思えます。

時間が過ぎまして、次はどうするつもりだということでもありますので、この辺でやめさせてもらいますけれど、熊谷さん、何か言いたいことはありますか。もう、いいですか。

○熊谷 先ほどの警察庁の方、私も元警察官なので、どっちのほうにもあるので。確かに先ほど、被害届を出すことと通常逮捕は違うので、先ほど言った要件はやはり手元を

撮れているものと、私たちが調査として犯人グループのグループ分けをいくつかしていて、自宅も分かっています。倉庫も分かっています。そういうものを、例えばやはり現行犯でないとなかなか通常逮捕で、ものと盗まれたものの被害確認が明確にできないと令状はなかなか出ないので、そこまでの時間を有することがあるので、現行犯で捕まえた犯人がこのグループであるという疎明資料をしっかりとつくっておいて、余罪も全部こだよとやっておいて、こいつらの家とここはこうでということやって。

大阪府警と先ほど出た警視庁でやった、うちの国際捜査課に行った後輩が来てやったんですが。要はベトナム人のベトナム航空の方たちがアルバイト代わりにやっていたという事件も、その仲間たちの全部のデータを渡してやれたから。それが、たぶん理事長がおっしゃっている、そのデータをいかに警察が動けるような、また通常逮捕まで早くこぎつけられるようなかたちの資料をどうやって集めて、提供していくかということが重要かと思います。

○竹花 皆さん、すみません。もう少ししゃべりたいところで、来年またしゃべってもらいますから、よろしく願います。ありがとうございました。

（４）「渋谷プロジェクト」の報告

○竹花 それでは、渋谷プロジェクトについて、皆さん方にご報告をいたしたいと思えます。私が冒頭の挨拶で申し上げましたけれど、3月の国際会議後、出版業界におかれましては書店の側、本をつくる側、お出しをする方たち、総力を挙げて万引対策をこの機会に一気に強化すると決議されました。その取り組みの1つが渋谷プロジェクトでございます。船坂さん、なぜ渋谷なんですか。

○船坂 この経緯を報告させていただいてよろしいでしょうか。書店の万引被害があまりにもひどいということで、私の2代前の理事長が平成15年に東京都の書店組合として都庁を訪ねました。万引防止の協力をぜひお願いしたいということでまいりまして、当時の治安対策担当だった竹花副知事さんに全面的な協力を約束していただきました。それから、ずっと今までの経緯がございまして、そのときに「ストップ！ザ・万引」という合い言葉で書店の店頭にはポスターを張りだしまして、一大キャンペーンをさせていただきました。

そして、平成20年に日本出版インフラセンターが、書店の万引ロス、ロス率の調査をいたしまして、643書店の平均ロス率が261億円という数字が出てまいりまして、これを本当に書店がひどい万引に遭っているということでございまして、潜在的な万引ロスはこういったものが盗られるかと。これは本当に多種多様でございますが、やはり一番盗られているのが写真集、コミック、そういったものが非常に多い次第です。

今日は講演に合わせたわけではないのですが、16日の発表ですね。6月13日の火曜日、午後7時50分に今、言った写真集2冊がうちの店で万引されました。万引されたというより、未然に防ぎました。万防機構さんの渋谷プロジェクトが発足しまして、うちの従業員が、来る方に対して注意を払うことが非常に目につくようになりました。あとで報告させていただきますが、これは1つ渋谷プロジェクトによる大きな変化でございます。これは、そのときの顔写真が写っています。これを回してもよろしいですか。

この男性が2冊、本を自分が持っている白いかばんに入

れるところを、どうもうちの従業員が挙動がおかしいということで、目線で追いかけておりました。2階の棚の陰に行って入れようとしたときに、うちの従業員が「もしもし、何をやっているんですか」と言ったら、慌てて白いバッグから。もしよかったら、これを回していただいて、この状況を書いてあるんですが、全部コピーしたんですが、入れようとして、黒い袋のなかに入れました。そのときに「お客さん、何ですか。何を入れたんですか」と言ったら、慌てて「あっ、今、これを買おうと思ってんですけど」と言い訳をしたということです。担当者が「それをお買い上げでしたら、私がお預かりして、レジ精算のときにお渡しますから、そのときには言ってください」と言ったところ、レジの前を通過して、買わないで出ていったということでございます。

私ども書店が万引される被害は、この写真集は2冊で3,500円になります。消費税を合わせますと3,780円でございます、この3,780円の利益を出すには1万7,000円を売り上げなければならぬんですね。この1万7,000円を単純計算しますと、平均単価650円の雑誌を26冊売らないと合わないわけです。本当に今日たまたま13日に未然に防げたんですが、仮に1日1万円を万引されますと月30万円、年間で360万円の被害を被るわけです。私どもは専門書はそろっていませんが、大型書店さんはさらに金額の大きいものが窃盗に遭っていますので、おそらく億単位、日本を代表する書店さんは数十億円の万引被害が出ていると思います。

それを本当に私どもは、今言ったように、1冊、2冊を盗られるだけで、雑誌650円を26冊売らなければならないという現状がございまして、書店のそういう現状を何とかしてもらいたいということで、渋谷のこういう現状を、書店間同士で何とか情報を集めてですね。万引をする者は、1店舗ずつではなく、必ず渋谷の書店を回って盗んでいく傾向がございしますので、1店舗だけでなく、私ども書店も平成15年から竹花理事長さんをお願いしております。

私も日書連の会長をしております、東京地区の理事長をやっておりますので、何とか万引防止ということをしたと話をしましたら、まず、私が行っている渋谷を中心に万引防止のキャンペーンをやってもらえないかということで、ぜひそういったことを一緒になって、万防機構さんの指導のもと、やりたいということで今回、この場を迎えることができました。これを中心に渋谷だけではなく、これを東京都、日書連は全国展開の組織でございしますので、私どものデータを中心に全国の書店さんにも協力したいという私の考えがございまして、そういったことでございまして、長くなりました。すみません。

○竹花 ありがとうございます。難波さんも、確か渋谷に書店があって、この渋谷プロジェクトの一翼を担われているわけですが、この渋谷プロジェクトをどのように進めれば、今、船坂さんがおっしゃったような効果が出るとお考えになりますか。

○難波 ご紹介にあずかりました丸善ジュンク堂の難波でございます。船坂会長さんもおっしゃられたように、書籍の販売、売上が低迷しております、ネット書店、スマホですね。時間も、お金も、どんどんそちらに取られてしまって非常に経営が苦しい。閉められる書店さんも多く、菊間さんからご紹介をいただいたように、ネットオークションにわれわれ店舗の医学書が大量に出品されてしまったと

いう不名誉なこともありました。実際に1,300万円というのは、全部がわれわれの店舗ではないと思いたいのですが、その半数以上は被害に遭っているかなと。

ただ、やはりネット書店に対抗するには、リアル書店の強みは実際に手に取って、なかを見て、選べることなので、われわれとしても在庫を増やしたい、なるべく店頭の商品を置きたい。そうすると棚が高くなったり、死角が多くなったりします。それはわれわれも把握しているつもりです。ですから、当然、盗られていいとは思っておりません。われわれとしましては、全国の店舗で約100名以上、私服の保安員を配置しています。それと最新のカメラシステムも導入したり、防犯タグをつけて、ゲートで反応するような対策も取ってはいますが、なかなか被害は減っておりません。

ここ数年の数字を見ると、年に1回しか棚卸しはしませんけれども、実地棚卸しによりまして0.35%、これは販売価格で、外商とかではなく、店頭売上の0.35%ぐらいが棚の誤差になっています。これ全部が万引とは思いませんが、7〜8割は万引被害かと思われます。数字はあまりはっきり言えないのですが、先ほどおっしゃったように億は当然超えてしまいます。

これを何とか減らしていかなければということで、われわれはわれわれで頑張っていますが、所詮1グループでやっても犯人は地域を回られます。ですから、ライバルの企業さんであっても、対防犯対策は手を携えることができると思います。被害者同士であれば、情報共有も許されています。本当に困ったときには、地域の店長同士がやり取りをしています。はっきり申し上げて。

つい先週ですか、これも西武沿線の郊外店舗でしたが、ビジネス書がまとめてなくなりました。そのあとカメラ画像を追いかけていきますね。容疑者が浮かびあがりました。女性なんですね。ちょっと怪しい動きをしたと。近隣の自社グループで情報を流しましたら、渋谷でもやられていました。そのときは渋谷だったので、これはいい例になるかなということで確認をしていたのですが、渋谷でも画像が見つかりまして、その女性が男子トイレに入っていくのが見つかりました。今度、出てきたときは女性ではなく男性になっていたのですね。いわゆる女装をされていた。

そこまで分かって、次に来たときには何とかということで警戒していたのですが、ほかの書店さんのグループで逮捕されたことを先週、聞きました。当然、どこの企業とは申し上げられませんが、やはり現場では情報のやり取りをしていたということですね。両方とも怪しい動きがあるということで、事例としてそういう連携が逮捕につながった。さっそく警察から連絡をいただいて、ほかの書店さんで捕まっても、われわれは被害届を出していますので、その捜査もしっかりしていただく事例もありましたので、ぜひ、この7書店ですが、渋谷の地域でモデルとして情報共有ができれば、これ以上いいことはないと思います。

データだけはたくさんあります。月に60件、70件、多いときは100件ぐらいの万引を捕捉しましたという報告が私のほうに来ます。そういう事例だけはありますので、そのなかから渋谷で役立つものがあれば、どんどん提供していきたいと思っています。

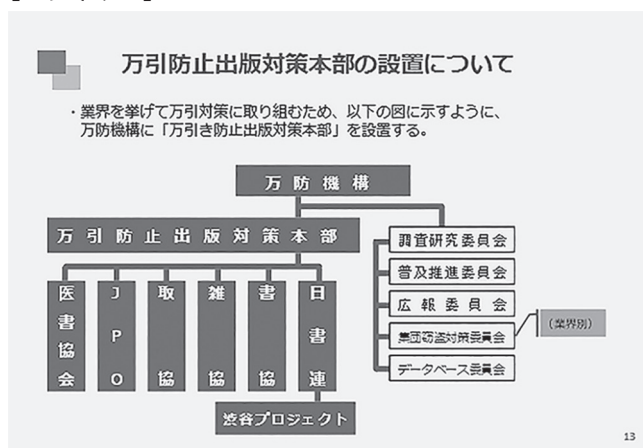
○竹花 ありがとうございます。実は、2週間ほど前になりますが、渋谷の書店の皆さんがお集まりになって、初めて自社の被害状況、犯人に関して持っている情報等を持ち寄って、話し合う機会をつくりました。商売上は競争相手

でありますので、どんなものかなと思っていましたが、非常に率直に協力しようじゃないかという動きになっておりまして、私は非常にありがたく思いました。もちろん、船坂さん、難波さんたちが強気にやろうということで呼びかけていることもございますが、こういう流れが強まってきたのは非常にいいことだと思います。そのときに初めて、女装している犯人がいるという話を聞きまして、へえと思いましたが、あれがその後、捕まったわけですね。それは、ようございました。

そういう渋谷プロジェクトの動きですが、阿部さん、渋谷プロジェクトは本屋さんだけですか。全体としてはどうなっていますか。

○阿部

【スライド13】



先ほど第2号議案で本部設置が決まりましたけれど、これは資料の9ページを見てほしいのですが、9ページの下図ですが、万防機構のなかに万引防止出版対策本部が設置されました。同本部の設置には、その下にございます船坂会長がいらっしゃる日書連さんをはじめ、日本書籍協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本出版インフラセンター（JPO）、日本医書出版協会という出版業界の各団体が、被害金額が大きいということからもうこれ以上は看過できないということから、精神的にも、財政的にもご支援を頂戴しまして発足に至ったという経緯がございます。

これは出版業界にとってまったく画期的なことでありす。旧来、万引問題はすべて書店さんの責任という風潮がほとんどでありました。しかし、昨今の減らない万引の件数、手口の巧妙化、悪質化、処分先の多様化という深刻な状況から、最早1店舗、1書店チェーンだけでは対応できないことが共有されまして、これを業界が認めるところになり、これ以上リアル店舗を減らさないという考え方の下、今日、ご参加の日書連さんを中心に出版業界全体の問題として対策を構築しようと思一致がなされたわけです。

【スライド14】

果たして、では書店様だけがということですが、次の10ページですね。

実は、渋谷区には平成21年に、渋谷万引き犯罪根絶対策協議会が発足しております。そしてその中には区内5地域で万引き防止連絡会が設立されております。これは地域別の連絡会ですが、これに対し業種別の連絡会として、書店業界で万引対策の連絡会を発足させようと。10ページの表の名称の括弧のなかに渋谷書店万引き防止連絡会発足式とあり、従来、地域別であった根絶対策協議会に業種

渋谷万引き犯罪根絶対策協議会の実施について（案）

項目	内容
名称	渋谷万引き犯罪根絶対策協議会 （渋谷書店万引き防止連絡会発足式）
日時	平成29年7月31日（月） 15時～
場所	渋谷警察署 8階講堂 （渋谷区渋谷3-8-15）
主催	渋谷警察署、渋谷区、渋谷万引き犯罪根絶対策協議会 渋谷防犯協会
協賛	東京万引き防止官民合同会議、全国万引き犯罪防止機構
参加者	〈来賓側〉 東京万引き防止官民合同会議、全国万引き犯罪防止機構 〈主催者側〉 渋谷警察署、渋谷区、渋谷万引き犯罪根絶対策協議会 渋谷防犯協会、商店及び店舗責任者等

14

別の会を初めて発足させようということで、この7月31日に発足式を予定しております。

つまり、出版業界から見ると、書店さんの万引を防ぐために出版社や取次が立ち上がった。書店さんも前々から取り組んでいらっしゃる訳ですが、この出版業界としての流れは、渋谷という地区から見ると、書店だけの問題ではなく、地域防犯という観点になり、ここに万引防止機構であったり、地域の商店街や渋谷区、警察と絡んでくる。これらが一体となって取り組んでいく。そういう意味では、このことに賛同される個別の店舗もこのなかに入ってきてまして、一緒に取り組んでいこうという体制で考えております。以上です。

○竹花 ありがとうございます。やはり、これも人を得ませんと、なかなかうまくいかない。非常にラッキーだったのは、渋谷署長が平成27年に渋谷で取り組んだ万引対策について、1人の責任者だったのですね。万引問題に非常に見識が深く、やる気もある人が味方についてくれた。そのうえ、渋谷区長は若い方ですが、この種の問題に前のめりになりまして「よし、竹花さん、やりましょう」と、こういう話になりまして、区、警察、そして業界のあそこは地域の方々かけこう団結力があまして、商店街もずいぶん機能している地域です。そういうところで万引問題を取り上げて、よし、やってみようという気運が盛りあがって、7月31日に大きな大会を実施するように準備しています。

本屋さんには本屋さんのやり方がありますが、商店街の方たちを含めて、SHIBUYA109の話もありましたが、できれば30以上の店舗の方々に、万引対策モデル店舗として万防機構がお墨付きを与えるようなかたちで取り組んでいこうと、今、話を進めているところでございます。うまくいきそうであれば、またいろいろな人たちのご協力が得られるのではないかと期待しております。

そういう全体のなかで書店は書店で大きな取り組みをしますが、その基本コンセプトはこの7書店が持っている被害情報、犯人情報を共有することであるとともに、共有の仕方について、新しい試みにチャレンジしようということでもあると聞いております。難波さん、それをちょっと説明してくれますか。

○難波 はい。7書店入っておられますが、若干入れ替わる可能性もありますけれども。お分かりかとは思いますが、犯罪者のなかでも特に常習犯ですね。繰り返し被害に遭ってしまう容疑者の情報を写真とか、そういうものを共有して、いち早く警戒態勢に入るようにすること。そのなかに

は古書店も入っていただくようお願いをしています。被害に遭った情報、古書店さんも本を扱われていますので、万引されるのです。ですから、そこも当然、情報を共有して使えると思うのですが。

われわれ7書店が被害に遭ってしまった商品、こういうものを盗られましたということも古書店さんにお伝えして、その方が書店で被害に遭った本を売りに来られたら、やはり情報をコントロールするというか、そういうセンターをまたどこに設けるか。その辺はこれからの課題だと思いますが、そのセンターに情報を報告して、そこからそれぞれの部署ですね。

例えば、警察署に相談をするとか、区長さんに連絡をして地域に通報するとか、買い取りカウンターがありますね。そこに警察官が向かっていただいて職務質問、うちはそういうことがけっこう実際にあります。保安員が追いかけていったら、どここの何とかオフとかいうところに行かれて、ハードオフさんとか、いろいろあると思いますが、そういうところに行かれて、そこにコンコンと声をかけて、見つかったこともありますので。そういう実務では非常に効果があるのは間違いないと。

○竹花 ありがとうございます。私のほうから申し上げますと、先ほど個人情報保護委員会の顔認証システムを含む防犯画像の利活用についての検討が最終局面にきているというお話をいたしましたけれども、その動きや、その内容を見ながら、渋谷の書店間で顔認証をも利用した防犯画像の利活用システムを構築する準備を進めております。これも先ほど佐藤理事からご報告しましたニューメディア開発協会が進めているプロジェクトの進行ともならみ合わせながら、そうした取り組みにも着手していることをお話し申し上げたいと思います。

しかし、これもお金がかかりまして、しかもデータを登録するのにけっこう時間がかかります。そういうこともありまして、即座に効果が出るかは分かりませんが、今、難波さんのお話にあったように情報共有、活用の方法はけっこう多種多様な方法があり、われわれも従来から考えていますが、防犯画像の活用システムがあれば、すべておしまいというわけでは決してない。それは活用システムの1つであり、しかし重要な1つであると考えております。ですから、大事なのは、この地域7書店のお姉さん方が膝を交えて「おい、今、こんなことおかしいよ」「それはどんな犯人なの？」というかたちで検討を進めていくことが大き

な抑止効果をつくり出しているだろうと思います。

私は、船坂さんが最初におっしゃった写真集を盗んだ人を店員がしっかりと発見したということは、こうしたプロジェクトの動きがそうさせたのではないかという発言に非常にうれしく思ったんですが、そういう小売店側での警戒力の高まりといったものもこのプロジェクトが生み出す大きな成果であろうと思います。

この取り組みは、アメリカでORCAといわれている地域での情報交換会の日本版です。何でアメリカのことばかり言うかといいますが、これも、なるほど、あいつらはしっかりやっているなという私の強い印象があって。渋谷プロジェクトが成功すれば、東京都内のいろいろなところで広がっていきます。これが日本の多くのところで広がれば、万引対策はまた一層、手厚いものになってくることは間違いないだろうと思っておりまして、何としてもこの渋谷プロジェクトを成功させたいと私どもは思っているところでございます。

最後に船坂さん、その決意を含めて、よろしくお願いいたします。

○船坂 本当にきっかけ、チャンスがきたということで、大変なプレッシャーはございますが、安心、安全、小売商をやっている方にとっては、この問題については切り離せない、本当に重大な問題でございまして、何とか私どもプロジェクトがよい成績を出して、頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます（拍手）。

○竹花 最後になりましたが、この渋谷プロジェクトはネットオークションを通じての本の処分のあり方についても問われることになるだろうと思います。そういう意味では、今日、ご参加いただいているかもしれませんが、ヤフーの担当部長が非常に積極的にこの問題に取り組んでくださっています。渋谷プロジェクトについても、また力を貸していただきたいことを高い席からではございますが、どこかにおられましたら、あとの懇親会で頭を下げますけれど、よろしくお願いいたします。

それでは時間になりました。ここでパネルディスカッションを閉じたいと思います。質問、ご意見等は、あとの席でたっぷりと聞かせていただきます。ありがとうございました（拍手）。

※講演内容の複製印刷は禁止です。

「次ページ以降の広告は、本来「万引対策強化国際会議報告書及び提言」に入れるべく用意したのですが、広告主の了解を得て「万防時報21号」に転用致しました。（事務局）」

発行：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8 Tel. 03-3355-2322 Fax. 03-3355-2344
e-mail info8@manboukikou.jp URL <http://www.manboukikou.jp>

万引防止のためのソリューション団体のご紹介

JEAS 日本万引防止システム協会 (略称 JEAS)

万引犯罪撲滅の唯一のソリューション団体として、「健全で安全な店舗」運営のお手伝いや「地域社会の安全・安心は万引防止から」をキャッチフレーズに、各委員会やプロジェクトを中心に万引防止システム市場の円滑な拡大と発展を支えるための仕組みや制度づくり、万引防止システム普及のための調査研究、行政機関、各種団体、報道機関との連絡・調整等、活発な活動を繰り広げております。

平成14年6月3日：日本EAS機器協議会として設立

平成23年6月13日：日本万引防止システム協会に名称変更

平成28年6月2日：日本万引防止システム協会 (JEAS) の新活動宣言を发出

JEASの新活動宣言 (抜粋)

お客様の目的は万引防止システムを購入することでは無い。お客様が求めているのは「お店の不明ロスを限りなく減少させること」であり、「安全・安心・快適な環境のお店を作ること」なのだ。その目的を達成するための手段として法令に適ったシステムを購入されている。その期待にお応えするためにも当協会は現在の犯罪情勢、犯罪特性にマッチした新しい万引防止システムやサービスの開発、そしてその運用支援に力を注ぐべく、関係者の結束力を高めたい。

今後の重点施策として、未然防止や不審者発見のトリガーとしてのEAS 機器導入による不明ロスの削減効果の向上、犯罪行為の再発防止につながる防犯画像技術などの新技術との連携効果で、万引をさせない、見逃さない、確かな防犯環境作りに邁進したい。そのためには、小売業経営者様との情報交換の活発化、さらにはシステムを扱う従業員や警備員などの関係の皆様への緊密なサポートが必須である。

さらには対策情報の共有化、情報漏洩などのリスク最小化の継続的な取組みにて、いま推定値4,615億円といわれる全国の万引被害総額を減少させたい。

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、関連諸団体のご支援をいただきながら活動することを、ここに宣言する。

政策・研究委員会

JEASとして、取り上げるべき問題・課題の検討を行い、その結果を委員会の責任において、行政機関・関連団体・報道機関等に対し建議および提言・アピールを行う。

調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普及推進のための必要な調査研究を行う。

万引防止システムに関するセミナー事業、出版事業等の企画・運営、シンポジウムの企画・開催・運営等、主としてJEASの主催する収益事業の企画・実行 ないしは管理を専門的に行う。また、関連団体・関連企業等と連携した公益事業・収益事業の企画・ないしは管理を専門的に行う。



平成28年10月21日第4回JEAS講習会

技術基準委員会

平成20年10月、EASと医療機器との干渉実験を実施することになり、その方法等の内容を検討し実施するために、技術基準委員会が設置された。

- ①対ペースメーカー等との干渉実験
- ②電磁界測定
- ③電気用品安全法対応
- ④各種の基準作り



EASステッカー

配布先／EAS機器利用者（導入施設）
配布開始／2002年12月1日
提出場所／EAS機器本体および店舗の正面ドア等



EAS機器導入店表示POP

配布開始／2007年7月
提出場所／店舗の正面入口、EAS設置近辺等
デザイン変更／2012年7月

安全・安心な社会の実現に貢献
EAS稼働中
EAS JAPAN

総務委員会

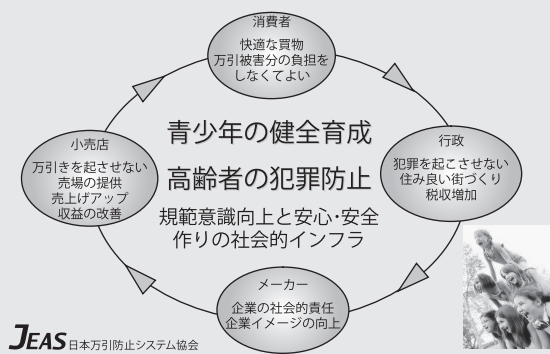
協会全般のスタッフ業務を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。

協会業務の執行に関し、会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。万引防止システムに関する国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化。



RFID研究・ソースタギング推進委員

ソースタギングの役割
万引犯罪を起こさせない社会を作る重要なソリューションです



日本における製造過程でのセキュリティタグの装着、いわゆるソースタギングの推進を目的に、平成21年度に設立された本委員会は、ソースタギングは安全・安心な社会構築のインフラとして考え、小売業とメーカーやベンダーの間に立ち、両者の橋渡しの役割を担いながら、一方で消費者や行政への情報提供を行い、日本でのソースタギング実現に向け、活動している。

平成28年度よりRFIDの国内外の動向の調査を担当することになる。（プロジェクト）

防犯データ安全利用推進委員会

当協会として、画像活用セキュリティ機器の市場状況や防犯画像の管理マニュアルの有無などを調べ、システム提供者側の販売指針を発表することで、万引等の防犯画像の適切な利用促進に向けての環境整備を行う。

平成28年度に「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」を制作。（プロジェクト）



新規入会企業および団体を募っています。

- 万引防止システムを製造ないし販売している企業の皆様
- 万引防止対策を担当している警備業や防犯カメラ設備に属する企業の皆様

正会員 25社（50音順）

アイアンドティテック(株)／IDECファクトリーソリューションズ(株)／(株)エイジス／NECソリューションイノベータ(株)／エム・ケー・パビック(株)／(株)岡村製作所／沖電気工業(株)／(株)キャトルプラン／グローリー(株)／(株)ジーネット／シグマ(株)／西武産業(株)／セコム(株)／浙江カン電子会社／セフトHD(株)／高千穂交易(株)／タカヤ(株)／チェスコムアドバンス(株)／(株)チェックポイントシステムジャパン／(株)店舗プランニング／日本電気(株)／ビブリオテカ・ジャパン(株)／マイティキューブ(株)／松尾産業(株)／(株)三宅

賛助会員 (株)日本保安／(株)G-クエスト

入会に関するお問い合わせは
JEAS会員企業または
事務局までお願いします。

連絡先

日本万引防止システム協会 事務局
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8

TEL : 03-3355-2322 FAX : 03-3355-2344
http://www.jeas.gr.jp E-mail : info@jeas.gr.jp



お客様に気づく店づくり

売上増加、万引減少！



スーパーオーバル



万引の抑止に！！



お店のすばやい状況把握に！！

死角に気づき——

KomyMirror®

コミー株式会社

〒332-0034 埼玉県川口市並木1-5-13 ☎ 0120-531-073

無料貸出制度をご利用ください。詳しくはこちら ▶

店内保安警備専門会社として「人の生命・身体・財産」を守り、 企業・社会の「安全安心」に貢献する事を使命としております。

私服（制服）警備員

専門の教育訓練を受けた私服警備員が
スーパーやドラッグストアなどの
店内に常駐し、保安警備を行っています。

【企業・店舗】

〈利益創出〉
店舗診断
各種セミナー
ミステリーショッパー

店舗コンサルティング

中小企業診断士による
特定店舗についての診断、分析と
改善提案をさせていただきます。

救命技能講習

普通救命（AED）講習も徹底して行っており
全保安員が救命技能認定者です。
各企業・店舗様への講習も行っております。

【企業・店舗】

〈ロス削減〉
店内保安員
救命技能認定者
不正行為者排除

【地域・社会】

〈安全安心〉
AED
救命講習
防犯カメラ



AED・防犯カメラなどのご提案
店舗・地域社会の「安全安心」に貢献します。



トスネットグループの店内保安警備専門会社
株式会社 日本保安

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央四丁目12-12 中央土地建物ビル506号
TEL 043-226-1722 FAX 043-226-1728
E-mail : security@nihon-hoan.co.jp <http://www.nihon-hoan.co.jp/>

顔
認
証

万引き防止システム LYKAON[®]

顔認証技術



×

監視カメラ



×

検知



プラチナサーバー、クラウド録画サーバーによる

本部管理機能で

複数の店舗を一括管理

導入実績
500
社以上

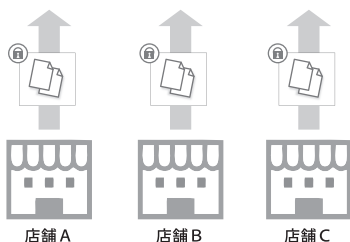


万引犯や窃盗グループを登録

4つの機能

1. 登録者管理機能
2. 人物検索機能
3. 全店舗映像閲覧
4. 分析集計データ一元管理

複数店舗で共有・把握



導入メリット

- ・管理店舗の防犯状況を把握
- ・店舗スタッフが接客に集中
- ・情報共有で窃盗グループの二次被害対策

万引き防止システム

LYKAON[®]で期待できる効果

- ・万引常習者の予防策
- ・転売目的の悪質な窃盗グループ対策
- ・適切な対応フローによるスタッフの安全確保

万引きロスの低減・犯罪の抑止



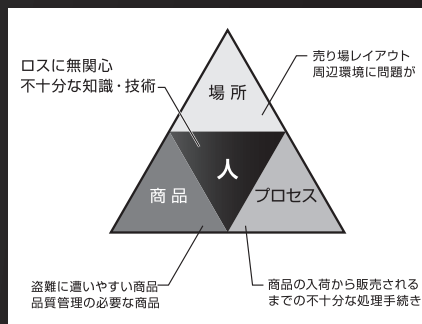
LYKAON

LYKAON株式会社 東京本社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目17番2号 ヒューリック渋谷宮下公園ビル 7F(受付)・8F

TEL : 0800-200-9680 FAX : 03-6419-7079 ホームページ: <https://www.lykaon.co.jp/>

商品ロスには 「人」が密接に 関わっています



(一社)ロスプリベンション協会は、店舗責任者からパート・アルバイトまでの
「従業員教育」で皆様のお役に立ちます。

事業内容

- ロスプリベンションに関する情報提供
- 従業員教育研修プログラムの企画運営
- 商品ロス削減に向けた活動支援
- ロスプリベンションセミナーの開催
- テーマ別ワーキングセッションの企画運営
- 企業内ロスプリベンション担当者の育成を目的とした教育研修の企画運営



一般社団法人 ロスプリベンション協会

〒263-0016 千葉県千葉市稲毛区天台 2-13-27
FAX : 043-255-6955 <http://www.j-lpa.or.jp/>

お問合せはメールにてお願い致します
Mail : soumu@j-lpa.or.jp

不明ロスをなくし生産性を 高める売場と店舗づくり

不明ロス削減や生産性向上に取り組んでいるのに結果がついてこないという方、
また、取り組みたいけど何から始めていいかわからない方へ！

不明ロス削減・生産性向上を目指したい方に
おすすめの4つの講演！

国内では人口減少がひたひたと進む中でチェーンストア間の競争は激化しています。生き残れるのは「生活者にとって不可欠な店」のみです。また、生き残りには高い収益力も不可欠です。今回は「不明ロス」と「生産性」にフォーカスし、顧客満足と収益力を強化するための事例を紹介し、皆様とともに考える機会にしたいと思います。

経営者や経営幹部の方にオススメです！



10.10 火

福岡県福岡市

11.8 水

北海道札幌市

11.14 火

宮城県仙台市

11.21 火

愛媛県松山市

お申込み・お問合せ先

株式会社エイジス

〒千葉県千葉市花見川区幕張町4-544-4
<http://www.ajis-group.co.jp>



043-350-0221

第2回
チェーンストア

流通戦略 セミナー